

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成21年6月22日
【事業年度】	第53期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	株式会社田中化学研究所
【英訳名】	TANAKA CHEMICAL CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役兼社長執行役員 田中 保
【本店の所在の場所】	福井県福井市白方町45字砂浜割5番10
【電話番号】	0776（85）1801（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員総務人事部長 茂苺 雅宏
【最寄りの連絡場所】	福井県福井市白方町45字砂浜割5番10
【電話番号】	0776（85）1801（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員総務人事部長 茂苺 雅宏
【縦覧に供する場所】	株式会社田中化学研究所東京支社 （東京都港区西新橋一丁目10番2号 住友生命西新橋ビル7F） 株式会社田中化学研究所大阪支社 （大阪市中央区久太郎町二丁目1番30号 船場ダイヤモンドビル14F） 株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高(千円)	20,653,938	17,462,174	20,117,479	24,042,358	23,859,222
経常利益又は経常損失() (千円)	378,086	263,182	1,137,585	1,720,036	348,032
当期純利益又は当期純損失() (千円)	248,826	124,116	427,747	865,958	588,679
持分法を適用した場合の投資利益(千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	1,905,176	1,908,366	1,910,686	1,910,686	1,910,686
発行済株式総数(株)	12,365,800	12,376,800	12,384,800	12,384,800	12,384,800
純資産額(千円)	5,887,784	5,913,188	6,233,265	6,942,392	6,202,036
総資産額(千円)	14,235,089	14,787,507	15,161,870	14,408,237	14,150,915
1株当たり純資産額(円)	474.85	476.53	503.33	560.59	500.81
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)(円)	8.00 (-)	8.00 (-)	12.00 (-)	12.00 (-)	4.00 (-)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額 () (円)	19.04	8.76	34.55	69.93	47.54
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額(円)	18.35	7.90	31.15	63.05	-
自己資本比率(%)	41.4	40.0	41.1	48.2	43.8
自己資本利益率(%)	4.4	2.1	7.0	13.1	-
株価収益率(倍)	90.32	136.94	30.10	13.37	-
配当性向(%)	42.0	91.3	34.7	17.2	-
営業活動によるキャッシュ・フ ロー(千円)	754,270	1,621,868	2,025,724	678,186	812,572
投資活動によるキャッシュ・フ ロー(千円)	849,725	1,046,722	1,705,514	1,054,206	3,353,801
財務活動によるキャッシュ・フ ロー(千円)	1,682,295	876,673	779,115	507,898	2,091,592
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	3,736,669	3,444,715	2,980,727	2,059,700	1,602,913
従業員数(人) (外、平均臨時雇用者数)	99 (47)	117 (68)	119 (64)	123 (64)	141 (64)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第51期の1株当たり配当額には、創立50周年記念配当2円を含んでおります。

3. 第53期は、当期純損失であるため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額、自己資本利益率、株価収益率及び配当性向は記載しておりません。

4. 臨時従業員の年間平均人員を()外数で記載しております。

5. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので「連結経営指標等」については、記載しておりません。

2【沿革】

昭和32年12月	大阪市生野区において株式会社田中化学研究所を設立。兵庫県尼崎市に武庫川工場を新設し、フェライト用炭酸マンガンの製造を開始。
昭和34年8月	兵庫県芦屋市に芦屋工場を新設。
昭和63年9月	福井臨海工業地帯に福井工場を新設するとともに、芦屋工場を閉鎖。
平成3年11月	福井県福井市に本社を移転。
平成3年11月	株式会社マル口（現在非連結子会社）を設立。
平成5年9月	福井工場内に北第1工場を新設。
平成6年9月	福井工場内に北第2工場を新設。
平成7年5月	大阪市中央区に大阪支社を開設。
平成8年4月	東京都千代田区に東京事務所を開設。
平成8年12月	福井県坂井市坂井町に物流センターを新設。
平成11年12月	東京事務所を移転するとともに東京支社（東京都千代田区）へ昇格。
平成12年2月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成12年3月	福井工場内に北第3工場を新設。
平成12年12月	福井工場内に本社棟を新設。
平成13年3月	福井工場内に東工場を新設。
平成13年7月	東京都港区新橋に東京支社を移転。
平成16年10月	福井工場隣接の土地・建物を取得。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成18年1月	中国上海市に上海駐在員事務所を新設。
平成18年12月	東京都港区西新橋に東京支社を移転。
平成19年6月	武庫川工場を閉鎖すると共に福井工場に統合。
平成20年9月	福井工場隣接の土地・建物を取得。

3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社1社により構成され、二次電池用及び一次電池用の正極材料並びに金属表面処理・触媒用薬品の製造販売を主な事業としております。

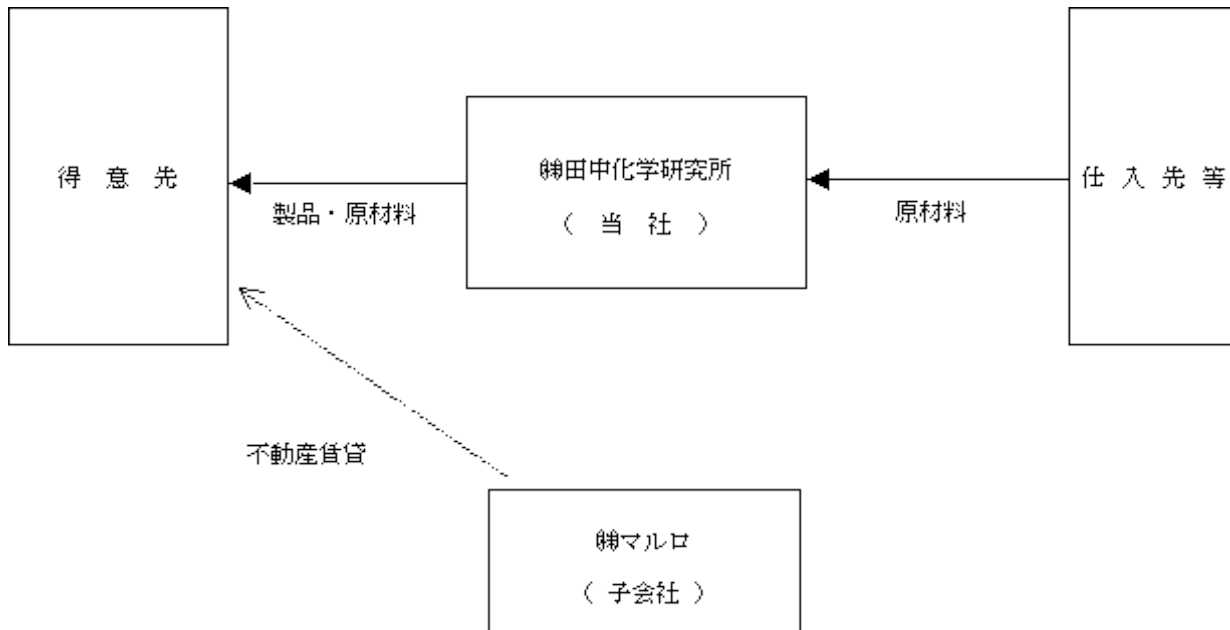
当社グループの事業に係る位置付けは次のとおりであります。

製品の製造販売...製品の製造販売については当社が行っております。

その他...子会社㈱マルロが不動産の賃貸を行っております。

なお、当社は連結財務諸表を作成しておらず、また、製品の製造販売は、単一の事業部門で行っているため、「第2 事業の状況 2. 生産、受注及び販売の状況」においては、品目別に区分して記載しております。

以上に述べた事業の系統図は、次のとおりとなります。



4【関係会社の状況】

記載すべき重要な関係会社はありません。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数 (人)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年 ヶ月)	平均年間給与 (円)
141 (64)	36.8	8年1ヶ月	5,450,108

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2. 従業員数が前事業年度末に比べ18名増加したのは、業容の拡大に伴う管理強化のための新規採用によるものであります。
 3. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与が含まれております。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合は田中化学研究所労働組合と称し、日本化学・サービス・一般労働組合連合に加盟しております。平成21年3月31日現在の組合員数は51名で、労使関係は昭和35年結成以来、円満に推移しており特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

当社の消費税等に係る会計処理は、税抜方式によっているため、この項に記載の売上高、生産実績及び販売実績には、消費税等は含まれておりません。

1【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度のが国経済は、世界的な金融危機が広がった2008年秋以降、海外経済の急減速から輸出が大幅に減少した影響を受け製造業を中心に企業収益は急速に悪化し、生産調整及び設備投資抑制から雇用調整に至るなどの景気後退が急速に進行しました。

このような経済情勢の中、当社を取り巻く二次電池（リチウムイオン電池、ニッケル水素電池等）業界は、エネルギー、環境をキーワードとして2008年秋までは好調に市場拡大が進んでおりましたが、世界同時不況の影響を受けて急速な需要の減少をきたしました。なお用途別、電池別には違いがみられ、民生用小型電池タイプについてはニッケル水素電池からリチウムイオン電池へのシフトの影響をうけて減少傾向であります。環境対応車（ハイブリッド自動車）向けではニッケル水素電池が継続使用されました。パソコン分野においてはデスクトップパソコンからノートパソコンへの置き換えやミニノートパソコン向けなど民生用途の需要増加によりリチウムイオン電池の拡大が期待されておりましたが、総じて景気後退の影響を受け低調に推移いたしました。

当社は当事業年度をスタートとする中期三ヵ年計画を遂行し、とりわけ成長商品ともくされるリチウムイオン電池向け三元系（ニッケル・コバルト・マンガン複合酸化物）正極材料の増産設備を中心として積極的な設備投資を行い、第2四半期までは前年対比の販売量は増加基調で推移いたしました。しかしながら、第3四半期からの急激な実体経済悪化の影響を受け、民生用途の需要が大幅に減少したため当初販売計画は見直しを余儀なくされました。その結果、積極的に行ってきた設備投資のコストや平成20年度税制改正（耐用年数の短縮化：主要設備12年8年）により増加した減価償却費などの固定費、新規設備の量産試作運転に伴うコスト増、酸・アルカリ等の補助原料の値上げ等のコスト増加要因を修正した販売計画で吸収することが困難な状況となりました。このため緊急措置として設備投資の抑制、合理化を伴う製造コスト削減、役員報酬のカットなどの経費削減に取り組みましたが、第4四半期における二次電池業界のさらなる生産調整の影響を受け業績の悪化をきたしました。

さらに、当事業年度において当社の主原料であるニッケル、コバルトの国際相場が急激かつ大幅に下落したことや円高の影響も加わり、在庫圧縮や購入価格と販売価格のマッチング実現に努めてまいりましたが、相場と在庫簿価との乖離が生じたことから期末たな卸資産の簿価切下げ161,165千円を行っております。

以上の結果、売上高23,859,222千円（前年同期比0.8%減）、営業損失301,601千円（前事業年度は営業利益1,738,808千円）、経常損失348,032千円（前事業年度は経常利益1,720,036千円）、当期純損失は588,679千円（前事業年度は当期純利益865,958千円）となりました。

なお、品目別売上高は次のとおりであります。

(ニッケル系製品)

ニッケル系製品において小型二次電池用ニッケル水素電池向けは民生用途の需要減少や同用途向けにおいてリチウムイオン電池へのシフトが加速していることから輸出を中心に著しく減少しました。一方、環境対応車（ハイブリッド自動車）向けにおいては原油価格高騰や環境配慮の観点から需要が増加しました。またノートパソコンや携帯電話用途が主流のリチウムイオン電池向けでは従来のコバルト系より安全性、コスト面で優れている三元系（ニッケル・コバルト・マンガン複合酸化物）正極材料に関して顧客ニーズにそった開発、製品化を促進させることができたことによりマーケットシェアの拡大に寄与しております。しかしながら、第3四半期頃からの世界同時不況の影響を受けて需要が急速に後退した結果、ニッケル系製品の全体販売数量は前年同期比5.2%の増加にとどまり、売上高ではニッケル価格下落の影響もあり、前年同期比2.6%減少いたしました。

(コバルト系製品)

コバルト系製品は上述のとおり、リチウムイオン電池向け正極材料において三元系（当社セグメントではニッケル系製品に分類）が注目されていることを受けて、当社の販売は戦略的にコバルト系から三元系にシフトさせており、コバルト系製品の販売数量は減少いたしました。以上からコバルト系製品全体の販売数量は前年同期比32.8%減少、売上高ではコバルト価格の影響から、前年同期比8.5%増加いたしました。

（ご参考）

（ニッケル国際相場：円貨換算）

（単位：円/kg）

	4～6月平均	7～9月平均	10～12月平均	1～3月平均
平成21年3月期	2,706	2,060	1,059	989
平成20年3月期	5,847	3,596	3,338	3,073

（コバルト国際相場：円貨換算）

（単位：円/kg）

	4～6月平均	7～9月平均	10～12月平均	1～3月平均
平成21年3月期	11,101	8,433	4,901	3,178
平成20年3月期	7,892	7,077	8,566	11,344

ニッケル LME（ロンドン金属取引所）月次平均×TTS月次平均

コバルト LMB（ロンドン発行メタルブリテン誌）月次平均×TTS月次平均

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末比456,787千円減少し、当事業年度末における資金は、1,602,913千円となりました。

また、当事業年度中における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、812,572千円の増加（前事業年度は678,186千円の増加）となりました。

これは主に税引前当期純損失454,304千円、減価償却費1,645,252千円、固定資産除却損100,321千円に対し、運転資金の減少857,709千円、法人税等の支払773,706千円があったためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、3,353,801千円の減少（前事業年度は1,054,206千円の減少）となりました。

これは主に設備投資を中心とする有形固定資産の取得による支出が3,261,010千円あったためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、2,091,592千円の増加（前事業年度は507,898千円の減少）となりました。

これは新株予約権付社債の償還2,000,000千円に対して短期借入金及び長期借入金の調達4,400,000千円、長期借入金の期日弁済159,992千円を実施したためであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

品目	生産高（千円）	前期比（％）
ニッケル系製品	17,937,246	96.0
コバルト系製品	5,251,681	105.4
合計	23,188,927	98.0

（注）生産金額は販売予定価額をもって示しております。

(2) 受注状況

品目	受注高（千円）	前期比（％）	受注残高（千円）	前期比（％）
ニッケル系製品	17,206,716	91.0	917,998	52.4
コバルト系製品	5,061,002	102.1	92,850	29.1
合計	22,267,718	93.3	1,010,849	48.8

（注）受注金額は販売予定価額をもって示しております。

(3)販売実績

品目	販売高(千円)	前期比(%)
ニッケル系製品	18,040,784	97.4
コバルト系製品	5,287,732	108.5
その他	530,705	82.7
合計	23,859,222	99.2

(注) 1. 最近2事業年度の主要な輸出先別の販売実績及び割合は次のとおりであります。

()内は総販売実績に対する輸出高の割合であります。

輸出先	前事業年度		当事業年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
アジア	11,010,040	94.7	9,052,452	91.9
ヨーロッパ	343,034	2.9	398,861	4.1
アメリカ	274,913	2.4	392,527	4.0
合計	11,627,988 (48.4%)	100.0	9,843,841 (41.3%)	100.0

2. 最近2事業年度の主な相手先別の販売実績及び割合は次のとおりであります。

相手先	前事業年度		当事業年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
パナソニック(株)	-	-	11,062,311	46.4
松下電池工業(株)	8,186,455	34.1	-	-
LG Chem,Ltd.	2,777,879	11.6	3,874,836	16.2
住商メタレックス(株)	8,160,188	33.9	3,545,357	14.9
L&F MATERIAL CO.,LTD	-	-	2,398,153	10.1

(注) 1. 前事業年度のL&F MATERIAL CO.,LTDへの販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合については、当該割合が100分の10未満となっているため記載を省略しております。

2. 松下電池工業(株)は2008年10月1日付けで親会社の松下電器産業(株)に吸収合併され、同日付で社名はパナソニック(株)となっております。

3【対処すべき課題】

(1)現状の認識について

当社は当事業年度をスタートとする中期三ヵ年計画を遂行し、リチウムイオン電池向け三元系（ニッケル・コバルト・マンガン複合酸化物）正極材料の増産設備を中心に積極的な設備投資を行いました。その結果、第2四半期まで販売量は順調に増加基調で推移しましたが、第3四半期からの実体経済悪化の影響を受けて、当初販売計画の見直しを余儀なくされました。緊急対策として設備投資の抑制、合理化を伴う製造コスト削減、役員報酬のカットなどの経費対策に取り組みましたが、増加した減価償却費などの固定費、新規設備の量産試作運転に伴うコスト増、酸・アルカリ等の補助原料の値上げ等のコスト増加要因及び主原料であるニッケル・コバルトの国際相場影響を修正した販売計画で吸収することができなくなり、業績の悪化をきたしました。

当社の主たるマーケットである二次電池（リチウムイオン電池、ニッケル水素電池等）業界は足許の実体経済悪化の影響により需要回復時期に不透明感があるものの、中長期的には環境配慮、省エネルギーの観点により成長が見込まれております。

(2)当面の対処すべき課題の内容

成長性のあるリチウムイオン電池正極材料である三元系製品について高容量や高出力対応などの顧客要望別にさらなる開発、製品化を進め、当事業年度に行った増産設備を有効に活用した供給体制を整備する。

環境対応車用電池材料に対しては、足許のニッケル水素電池材料の供給体制整備だけでなく、近々採用が予定されているリチウムイオン電池材料についても開発、事業化準備を進める。

(3)対処方針

当社は、中期三ヵ年計画の経営目標見直しを余儀なくされていますが、基本方針については変わりなく、「環境とエネルギーをキーワードとして社会に貢献する企業」を目指して取り組んでまいります。さらには将来性・成長性の高い二次電池市場や燃料電池市場を背景とした飛躍的な事業拡大と、同時に堅固な経営体質を併せ持つ持続的企業を実現することにあります。

(4)具体的な取組状況等

当社は、成長性のある二次電池事業、特に民生用リチウムイオン電池材料に対して重点的に経営資源配分を行い、当事業年度に行った増産設備の有効活用及び新たな需要の獲得に要する一部の設備増強を行うことにより、着実な事業拡大に取り組めます。また、ハイブリッド自動車等の環境対応車関連は、現在主流であるニッケル水素電池材料供給体制の整備とともに将来的なりチウムイオン電池材料の事業化に取り組めます。これらの事業拡大を早期に行うため、技術部門は顧客開発要望に対応した基礎開発から量産試作、製品化に至るまでのスピード対応及び製造技術力向上を促進させ、営業部門は顧客ニーズ、事業方向性の把握に努め、製造部門は安定供給を前提とした生産システムの改善による高品質、低コスト化を達成させてまいります。

(5)株式会社の支配に関する基本方針について

基本方針の内容

当社は、金融商品取引所に株式を上場している者として、市場における当社株式の自由な取引を尊重し、特定の者による当社株式の大規模買付行為であっても、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものである限り、これを一概に否定するものではありません。また、最終的には株式の大規模買付提案に応じるかどうかは株主の皆様のご決定に委ねられるべきだと考えています。

ただし、株式の大規模買付提案の中には、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を損なうおそれのあるものや、当社グループの価値を十分に反映しているとは言えないもの、あるいは株主の皆様が最終的な決定をされるために必要な情報が十分に提供されないものもありえます。

そのような提案に対して、当社取締役会は、株主の皆様から経営を負託された者の責務として、株主の皆様のために、必要な時間や情報の確保、株式の大規模買付提案者との交渉などを行う必要があると考えています。

不適切な支配の防止のための取組み

イ．基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は、新中期経営計画として当事業年度（平成20年度）から3事業年度（平成22年度まで）にわたる中期三ヵ年計画を策定し、企業価値及び株主共同の利益の確保・向上に取り組んでおります。その基本的な理念は、長期ビジョンとしての「環境とエネルギーをキーワードとして社会に貢献する企業」を目指すこと、さらには将来性・成長性の高い二次電池市場や燃料電池市場を背景とした飛躍的な事業拡大と、同時に堅固な経営体質を併せ持つ持続的企業を実現することにあります。

中期三ヵ年計画における具体的施策は、成長性のある二次電池正極材料事業に対しての戦略的取組み、特に、年率2桁の成長が予測されている民生用リチウムイオン電池正極材料へ重点的資源配分を行うことにより飛躍的な事業拡大を目指します。環境関連ビジネスの重要な取組みの一つとしてハイブリッド自動車市場に対する事業についても、将来を睨んだ先駆的な事業構想に取り組んでまいります。当社が保有しているコア技術

を電池材料以外の分野（たとえば燃料電池分野）に応用展開を図る事による次世代材料開発にも取り組んでまいります。経営基盤強化のための取組みとして、生産システムの改善による高品質・低コストを一層進めるとともに、大きく変化する経営環境に適応した営業活動を推進いたします。人材育成のための取組みとして、会社の持続的な成長を考慮した中長期構想に基づく強靱な組織運営及び人材育成に力を入れてまいります。その結果として社員にとって一層魅力のある職場環境の実現とモチベーション向上に努めてまいります。これに加えて、コーポレートガバナンスの向上をはかり、顧客や株主の皆様はもとより社会全体から高い信頼を得るように努めてまいります。

これらの中期三ヵ年計画を着実に実行することで、当社の持つ経営資源を最も有効に活用するとともに、様々なステークホルダーとの良好な関係を維持・発展させ、当社の企業価値ひいては株主共同利益の一層の向上に資することができると考えております。

ロ．基本方針に照らして不適切な者によって会社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための

取組み

当社は、平成20年5月13日開催の取締役会において、当社株券等の20%以上の保有を目的とする大規模買付行為を行おうとする者が遵守すべきルールを明確にし、株主の皆様が適切な判断をするために必要かつ十分な情報及び時間、並びに大規模買付行為を行おうとする者との交渉の機会を確保するとともに「当社企業価値の源泉」の毀損を防ぎ企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上を目的として「当社株券等の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）」（以下、「本プラン」といいます。）を導入することに関して決議いたしました。

本プランは、平成20年6月27日開催の当社第52期定時株主総会において、その有効期間を平成23年6月開催予定の定時株主総会終結のときまでとする旨について株主の皆様のご承認をいただいております。

本プランは、当社株券等の大規模買付行為を行おうとする者が遵守すべきルールを策定するとともに、一定の場合には当社が対抗措置をとることによって大規模買付行為を行おうとする者に損害が発生する可能性があることを明らかにし、これらを適切に開示することにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さない当社株券等の大規模買付行為を行おうとする者に対して、警告を行うものです。

また、本プランにおいては、対抗措置の発動等にあたって、当社取締役会の恣意的判断を排除するため、独立委員会規程に従い、当社社外取締役、当社社外監査役、又は社外の有識者（実績のある会社経営者、官庁出身者、弁護士、公認会計士若しくは学識経験者又はこれらに準じる者）の中から、当社の業務執行を行う経営陣から独立した者のみから構成される独立委員会（以下、「独立委員会」といいます。）の勧告を最大限尊重するとともに、株主の皆様が適時に情報開示を行うことにより透明性を確保することとしています。

本プランの詳細につきましては、インターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.tanaka-chem.co.jp>）に掲載しております平成20年5月13日付ニュースリリースをご覧ください。

不適切な支配の防止のための取組みについての取締役会の判断

当社の中期三ヵ年計画は、企業価値及び株主共同の利益の確保及び向上を目的として策定されたものであります。

また、本プランは、株主総会において本プランの変更又は廃止の決議がなされた場合には、当該決議に従い変更又は廃止されることになり、本プランの変更及び廃止には、株主の皆様のご意思が十分反映される仕組みとなっていること、対抗措置の発動等を含む本プランの運用に関する決議及び勧告を客観的に行う取締役会の諮問機関として独立委員会を設置していること等、その内容において合理性・客観性が担保され、当社取締役会の恣意的判断を排除する仕組みが講じられていることより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものであり、当社社員の地位の維持を目的としたものではありません。

当社取締役会としては、いずれも当社の基本方針に沿うものであると判断しております。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

1．主要原材料の国際価格変動について

当社製品の主要原材料であるニッケル及びコバルトは国際市況商品であるため、海外の需給状況及び為替相場により仕入価格が変動いたします。当社製品の販売価格は、基本的には主要原材料価格に連動して決定される仕組みとなっておりますが、主要原材料価格が急激に変動した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

2．二次電池正極材料への依存度が高いことについて

当社は、無機化学製品として二次電池及び一次電池正極材料、触媒化学薬品、表面処理化学薬品を製造・販売しておりますが、二次電池正極材料への依存度が約95%と高くなっているため、国内外の二次電池の市場動向や技術動向が当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

3．特定の取引先への依存度が高いことについて

当社の主な販売先である電池メーカーのうちパナソニック株式会社グループに対する売上高の依存度が約51%（商社経由を含む）と高くなっております。

については、このような取引関係が継続困難となった場合や、各社の製品需要の動向その他種々の変化によっては、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

4．製品のライフサイクルについて

当社は、研究開発型企業として常に技術的に進化した新製品の開発と市場化に向けた努力を行っております。また、主要なマーケットである二次電池市場も日進月歩の技術的進歩が常に起こっており、その結果、当社製品の中には、ライフサイクルが比較的短く、また、その製造設備を他に転用することが困難であるために、十分な減価償却が進まないうちに設備除却または減損処理を余儀なくされる場合があります。その状況によっては当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

5．生産が福井工場に集中していることについて

当社は、平成19年6月末の武庫川工場の閉鎖実施後は、福井工場における一極生産体制となっております。その結果、地震等の自然災害その他何らかの事由により福井工場における生産の円滑な継続に支障の出る事態となった場合には、その状況によっては当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当社は、亜鉛共沈水酸化ニッケルについて、特許保有者の(株)ユアサコーポレーション(現株)ジーエス・ユアサコーポレーション)と、製造販売の許諾契約を取り交わしております。この亜鉛共沈水酸化ニッケルは、電池のサイクル寿命を延ばす効果を持っております。

契約締結先	品目	内容	契約期間
(株)ユアサコーポレーション	亜鉛共沈水酸化ニッケル	ニッケル特許に基づくライセンス等の取扱契約	平成6年9月6日から契約特許存続期間中

(注) 上記についてはロイヤリティは発生しておりません。

6【研究開発活動】

当社では環境・エネルギービジネスをキーワードとするビジョンを掲げ、蓄電デバイスならびに創エネルギーデバイス用材料開発を中心に研究開発活動を行っております。蓄電デバイスとしては化学電池分野を中心に前年度に引き続き高性能小型二次電池であるニッケル水素蓄電池ならびにリチウムイオン電池に関する正極材料及び電気自動車分野の中・大型電池用正極材料についての研究開発活動を行っております。特に、当期はこれまで構築してきた単極評価主体の電気化学的材料評価手法に加え簡易電池（パウチセル）試作が可能となり、電池として得られる種々の特性評価を自主的に進めることができるようになりました。さらに電池素材の信頼性や安全性評価を行えるようにこれまでの固体解析技術に加え、さらなる材料評価技術の展開を図り、品質向上ならびに次期素材開発に注力いたしております。

一方、創エネルギーデバイスとしては固体酸化物型燃料電池の素材開発をはじめ電子部品分野にまで及び新規分野の研究開発活動を行っております。

また、国のプロジェクトとして、文部科学省による産・学・官の都市エリアプロジェクト発展型＜安全・安心エネルギーデバイス＞テーマを3年間行って最終年度を終了いたしました。本プロジェクトの成果として、リチウムイオン電池用正極材料においてさらなる信頼性向上を可能とするナノプロセスによる表面改質技術を確認することができ、実用化に向け継続した国のプロジェクト参画を目指しています。また、経済産業省管轄によるNEDOのテーマ＜次世代自動車用高性能蓄電システム＞に産業技術総合研究所（関西センター、つくばセンター）と安価で高容量な素材開発を目指し共同開発を継続いたしております。

当社の基本スタンスは、保有コア技術（粒子球状化、異種元素固溶、結晶制御、表面修飾、分離精製技術等）をベースに原理原則に立脚した開発姿勢で積極的に技術を提案することです。

既存製品と新規分野の研究開発業務の効率化を図るために、新製品の開発は前事業年度に引き続き研究開発部がその業務を担当しており、人員は、平成21年3月31日現在管理職を含めて30名であります。当事業年度の研究開発費の総額は454,733千円（売上高比1.9%）となっております。（損益計算書上は試作品売却収入44,569千円を控除した410,163千円を計上しております。）

1．ニッケル水素電池用正極材料の研究開発

高性能小型ニッケル水素蓄電池はさらなる高容量化に加えて高出力特性を改良した正極材料が求められております。高容量化につきましては、当社の現在の主力製品であります水酸化ニッケルのコバルトコート表面酸化品について、コアの水酸化ニッケル組成制御、結晶性制御及び密度制御等の粉体特性を最適化することにより継続的な研究開発を行っております。

高出力特性改良につきましても、コアの水酸化ニッケルへのコバルトコート表面酸化品を中心に、水酸化ニッケルの結晶性改良ならびに表面状態の高機能化に取り組んでおります。

中・大型電池材料では、特に高出力特性向上が求められております。現在、顧客ニーズに応えるべく材料の結晶性ならびに表面状態制御など開発活動を継続的に進めながら、量産に向けたさらなるスケールアップを推進いたしております。

2．リチウムイオン電池用正極材料の研究開発

リチウムイオン電池は高容量かつ高安全性が要望されております。特に電池市場における安全性向上の観点より、さらなる安全性改良に向けた取組要望が強くなっております。次世代正極材料として当社が開発し、本格量産化した三元系（ニッケル・コバルト・マンガン系）正極材料をベースにさらなる高容量・高信頼性ある特性改良を目指し電気化学的材料評価と固体解析技術を併用した材料開発を行っています。これら複合的な開発様式に加え、社外研究機関（大学、公的機関など）とのコラボレーションを行いながら新製品開発に努め、顧客に対し次期商品に繋がる提案活動を行っております。

また、中・大型電池に対する改良開発についても出力特性面改良を念頭に電気化学的な速度論を原点到に粉体制御、組成改良を加えることで材料の最適化に努めております。汎用的な円筒型電池試作による特性確認はもとより、電気自動車用途を想定した30Ah程度の中・大型電池試作についても特定パートナーらの協力を仰ぎながら実証試験を積極的に行っております。

さらに、国のプロジェクトに参画することで将来期待される高容量・低コスト新規酸化物正極材料の研究開発、電池の安全性をさらに高める表面改質技術導入など、産・学・官を通じた幅広い研究開発活動を継続的に推進いたしております。

3．新規分野の研究開発

固体酸化物型燃料電池材料につきましては基幹部材で有力なパートナーと共にコラボレーションを行い、課題となる出力特性を素材複合化による独自技術を導入することで改善するなど高性能化に向けた開発を積極的に推進いたしております。これら技術成果については学会発表、新聞発表を通じ独自技術の訴求活動を行うと同時に特定顧客へのサンプル供給を開始いたしております。この他、電子部品分野についても当社コア技術の高純度化技術、粉末処理技術を活かし、特定顧客へのアプローチを継続いたしております。さらに、当社コア技術がミートする環境・エネルギービジネスに繋がる新たなアイテムにつきましても鋭意マーケティング調査を行い、提案型研究開発活動を行ってまいります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前事業年度末比2,205,375千円の減少となりました。その主な要因は、現預金の減少456,787千円、売上債権の減少641,289千円、たな卸資産の減少1,648,226千円の一方、未消費費等及び未収還付法人税等の増加627,911千円によるものであります。

固定資産は、前事業年度末比1,948,053千円の増加となりました。その主な要因は、有形固定資産において設備投資等による取得3,451,661千円に対して減価償却費1,637,814千円と機械設備等の除却処理100,321千円を計上したことにより前事業年度末比1,870,895千円の増加となったことによるものです。

(負債)

負債は、前事業年度末比483,033千円の増加となりました。その主な要因は、仕入債務が1,431,806千円減少し、また、新株予約権付社債の償還2,000,000千円を行った一方、長期借入金2,000,000千円の調達、コミットメントライン契約に基づき2,200,000千円の調達を実施したことによるものであります。

(純資産)

純資産は当期純損失588,679千円に対して前年度配当金支払148,608千円があり、前事業年度末比740,355千円減少の6,202,036千円となりました。

(2) 経営成績の分析

(売上高)

当事業年度は、主力製品である二次電池（リチウムイオン電池、ニッケル水素電池等）向けの正極材料は、民生用途の需要増加等により拡大が期待されましたが、世界同時不況の影響を受けて当事業年度の売上高は前期比0.8%減の23,859,222千円となりました。

(売上原価)

売上原価は、補助原料である酸・アルカリの値上げ影響及び積極的な設備投資によりコスト増を余儀なくされました。また、主原料であるニッケル、コバルトの国際相場が急激かつ大幅に下落したことや円高の影響も加わり、相場と在庫簿価との乖離が生じたことから期末たな卸資産の簿価切下げ161,165千円を行った結果、売上高に対する原価率は、前期比8.5%増の96.2%となりました。

(売上総利益)

以上の結果、売上総利益は912,345千円（前事業年度は2,958,504千円）となりました。また、売上総利益率は3.8%（前事業年度は12.3%）となりました。

(販売費及び一般管理費)

販売費及び一般管理費は、前事業年度と比較して5,749千円減の1,213,947千円となりました。

なお、販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額は410,163千円となりました。

(営業損失)

売上総利益から販売費及び一般管理費を控除した営業損失は301,601千円（前事業年度は営業利益1,738,808千円）、売上高営業利益率は1.3%（前事業年度は7.2%）となりました。

(営業外収益・費用)

当事業年度は、営業外費用として為替差損15,870千円（前事業年度は5,015千円）を計上し、有利子負債にかかる利息から受取利息を差引いた純金利負担は36,805千円（前事業年度は17,249千円）となりました。以上の結果、営業外収益から営業外費用を差引いた金額は46,430千円となりました。

(経常損失)

以上の結果、営業損失に営業外収益・費用を加減算した経常損失は348,032千円（前事業年度は経常利益1,720,036千円）となりました。売上高経常利益率は1.5%（前事業年度は7.2%）となりました。

(特別利益・損失)

当事業年度は、特別損失として主に、老朽化した不要設備にかかる固定資産除却損100,321千円を計上いたしました。

(税引前当期純損失)

経常損失から特別利益・損失を加減算した税引前当期純損失は、454,304千円（前事業年度は税引前当期純利益1,583,971千円）となりました。

(法人税、住民税及び事業税等)

当事業年度末に繰延税金資産の回収可能性を見直し、繰延税金資産から評価性引当額382,290千円を控除した結果、税効果会計適用後の税金費用は134,375千円となっております。

(当期純損失)

以上の結果、当期純損失は588,679千円（前事業年度は当期純利益865,958千円）となりました。売上高当期純利益率は2.5%、1株当たり当期純損失は47円54銭、自己資本当期純利益率は9.0%となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資額は3,451,661千円で、生産能力増強・生産効率改善対応の設備を中心に投資を行いました。主な投資としてニッケル系製品生産設備2,459,252千円、コバルト系製品生産設備22,261千円、原料溶解設備106,689千円、研究開発設備81,859千円の設備投資を実施いたしました。

なお、当事業年度中に生産能力に重要な影響を及ぼす設備の除却、撤去等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社は、国内に1ヶ所の工場を運営しております。武庫川工場に関しまして生産活動は行っておりません。また、大阪、東京に支社を有している他、物流センターを設けております。

以上のうち、主要な設備は、以下のとおりであります。

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
		建物及び構築物 (千円)	機械及び装置、 車両運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計(千円)	
本社 (福井県福井市)	統括業務施設	115,462	69	福井工場用地 に含む	2,863	118,395	17 (-)
福井工場 (福井県福井市)	無機化学製品 製造設備	858,364	4,675,702	993,325 (56,807.84)	38,161	6,565,554	112 (60)
武庫川工場 (兵庫県尼崎市)	無機化学製品 製造設備	2,732	10	82,976 (1,262.65)	50	85,770	1 (-)
大阪支社 (大阪府大阪市中央区)	販売業務施設	958	-	-	1,017	1,975	5 (1)
東京支社 (東京都港区)	統括業務施設	4,057	-	-	1,875	5,932	5 (2)
物流センター (福井県坂井市)	物流倉庫設備	69,943	3,327	33,288 (991.74) [5,342.26]	33	106,593	-
上海事務所 (上海市静安区)	販売業務施設	-	-	-	262	262	1 (1)
その他	賃貸施設	5,152	-	6,112 (52.06)	105	11,370	-

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。
2. 上記の[外書]は、賃借中のものです。
3. 物流センターには、貸与中の建物15,057千円を含んでおります。
4. 従業員数の()は、外書で臨時雇用者数を示しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当事業年度末現在における重要な設備の新設及び除却等の計画は、次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完了後の 増加能力
		総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
福井工場 (福井県福井市)	Ni系製品増産設備	53,329	53,329	自己資金及び 借入金	平成20年10月	平成21年4月	18t/月
福井工場 (福井県福井市)	Ni系製品増産設備	221,841	221,841	自己資金及び 借入金	平成20年10月	平成21年5月	110t/月
福井工場 (福井県福井市)	Ni系製品増産設備	542,000	459,893	自己資金及び 借入金	平成20年11月	平成21年6月	70t/月
福井工場 (福井県福井市)	Ni系製品増産設備	350,000	-	自己資金及び 借入金	平成21年4月	平成21年11月	70t/月
福井工場 (福井県福井市)	Ni系製品増産設備	60,000	-	自己資金及び 借入金	平成21年5月	平成21年9月	
福井工場 (福井県福井市)	Ni系製品増産設備	15,000	-	自己資金及び 借入金	平成21年5月	平成22年1月	
福井工場 (福井県福井市)	Ni系製品増産設備	53,000	-	自己資金及び 借入金	平成21年6月	平成22年3月	
福井工場 (福井県福井市)	Ni系製品増産設備	20,300	-	自己資金及び 借入金	平成21年7月	平成22年3月	

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	47,000,000
計	47,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月22日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,384,800	12,384,800	ジャスダック証券取引所	単元株式数 100株
計	12,384,800	12,384,800	-	-

(注) 「提出日現在発行数」には、平成21年6月1日以降提出日までの新株予約権の行使により発行されたものは含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成16年6月25日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	584	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)(注)1	584,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注)2	1,320	同左
新株予約権の行使期間	自平成18年7月1日 至平成26年5月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,320 資本組入額 660	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という。)は権利行使時において当社の取締役、監査役または従業員の地位を保有している場合に限る。ただし、任期満了による取締役、監査役の退任、定年退職、その他取締役会が正当な理由があると認めた場合は、この限りではない。 新株予約権者が当社を懲戒解雇された場合は、新株予約権を行使できないものとする。	同左

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の行使の条件	新株予約権者が禁固以上の刑に処せられた場合は、新株予約権を行使できないものとする。 新株予約権者が死亡した場合には、相続人が新株予約権を行使することができる。 その他の条件は、本定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約書に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する場合には、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 1. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{株式分割・株式併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、ならびに当社が完全子会社となる株式交換または株式移転を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数を調整することができるものとします。

2. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げることとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{株式分割・株式併合の比率}}$$

時価を下回る金額で、新株を発行する場合にまたは自己株式を処分する場合(新株予約権の行使により新株を発行する場合は除く。)は、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げることとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行」を「自己株式の処分」、「1株当たりの払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替えるものとします。

さらに、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、ならびに当社が完全子会社となる株式交換または株式移転を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と求める払込金額の調整を行うものとします。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成16年4月1日 ～ 平成17年3月31日 (注)	417,000	12,365,800	90,483	1,905,176	90,042	2,522,819
平成17年4月1日 ～ 平成18年3月31日 (注)	11,000	12,376,800	3,190	1,908,366	3,190	2,526,009
平成18年4月1日 ～ 平成19年3月31日 (注)	8,000	12,384,800	2,320	1,910,686	2,320	2,528,329

(注) ストックオプションによる新株予約権(旧商法の新株引受権を含む)の権利行使

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	21	14	29	14	1	4,207	4,286	-
所有株式数 (単元)	-	33,259	224	8,677	5,706	50	75,924	123,840	800
所有株式数の 割合(%)	-	26.85	0.18	7.01	4.61	0.04	61.31	100	-

(注) 自己株式800株は、「個人その他」に含まれております。

(6)【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
田中 保	福井県福井市	1,264	10.21
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1-8-11	930	7.51
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	460	3.71
是川 通敬	兵庫県神戸市須磨区	333	2.69
田中 浩	東京都練馬区	320	2.58
日本マスタートラスト信託銀行(株)	東京都港区浜松町2-11-3	281	2.27
資産管理サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1-8-12	270	2.18
住友商事(株)	東京都中央区晴海1-8-11	250	2.02
三菱商事(株)	東京都千代田区丸の内2-3-1	240	1.94
住友生命保険相互会社	東京都中央区晴海1-8-11	210	1.70
計	-	4,559	36.82

(注) 1. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行(株)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、930千株であり、なお、それらの内訳は、投資信託設定分705千株、年金信託設定分44千株、その他信託分180千株となっております。

2. 上記資産管理サービス信託銀行(株)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、270千株となっております。なお、それらの内訳は、投資信託設定分118千株、年金信託設定分107千株、その他信託分44千株となっております。

3. インベスコ投信投資顧問(株)から平成21年4月6日付けで大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成21年3月31日現在で793千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、当該変更報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者	インベスコ投信投資顧問(株)
住所	東京都港区虎ノ門四丁目3番1号 城山トラストタワー25階
保有株券等の数	株式 793,300株
株券等保有割合	6.41%

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,383,200	123,832	-
単元未満株式	普通株式 800	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	12,384,800	-	-
総株主の議決権	-	123,832	-

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社田中化学研究所	福井県福井市白方町 45字砂浜割5番10	800	-	800	0.01
計	-	800	-	800	0.01

(8)【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、旧商法に基づき、当社の取締役、監査役及び従業員に対し、特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成16年6月25日の定時株主総会において決議されたものであります。当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成16年6月25日
付与対象者の区分及び人数(名)(注)	取締役7名、監査役2名、従業員51名(退職者を含む)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載している。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 取締役7名の中には、退任により当社顧問に就任した3名が含まれております。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	800	-	800	-

3【配当政策】

当社は、株主各位に対する利益還元を経営の重要課題とし、安定した配当を極力維持するとともに、業績に応じた増配等の株主優遇策を実施していくことを利益配分の基本方針としております。

当社は、剰余金の配当を年1回あるいは年2回行うことを基本としており、当社定款にその決定機関を期末配当については株主総会、中間配当については取締役会とする旨を定めております。

このような基本方針に基づき、当年度におきましては、業績の悪化により赤字決算を余儀なくされたましたが、別途積立金を取崩すことにより一株当たり4円の配当を実施いたしました。今後の配当につきましては、上記の基本方針に則り、業績の状況を勘案して決定することといたします。

また、内部留保資金につきましては、需要拡大・顧客要望に対応するための設備投資に充当することで、事業基盤の安定を図り企業価値を高めてまいりたいと考えております。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年6月19日 定時株主総会決議	49,536	4

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	2,060 1,880	1,494	1,368	1,681	1,464
最低(円)	1,640 694	1,005	650	834	480

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものです。なお、第49期の事業年度別最高・最低株価のうち、は日本証券業協会の公表のものです。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	1,080	899	850	965	850	965
最低(円)	777	480	510	761	610	700

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものです。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役兼 社長執行役員		田中 保	昭和22年10月8日生	昭和47年4月 株式会社日揮ユニバーサル入社 昭和52年3月 当社入社 昭和61年8月 当社技術開発部長 昭和62年7月 当社取締役就任 平成4年6月 当社常務取締役就任 平成5年6月 当社専務取締役就任 平成6年5月 当社代表取締役社長就任 平成6年5月 株式会社マル口代表取締役社長就任 平成9年7月 同社取締役就任(現任) 平成13年4月 当社代表取締役社長兼技術開発部長 平成15年6月 当社代表取締役社長兼テクノロジー・グループ長兼技術開発部長 平成20年4月 当社代表取締役兼社長執行役員兼営業・原料購買担当役員 平成21年4月 当社代表取締役兼社長執行役員(現任)	(注)3	1,264
取締役執行役員	総務・人事・経理・IR・情報開示担当役員兼総務人事部長	茂苺 雅宏	昭和27年10月2日生	昭和50年4月 住友商事株式会社入社 昭和63年1月 同社台北支店支店長代理 平成9年10月 同社非鉄金属本部非鉄原料地金部長付 平成13年9月 当社入社 営業部次長 平成15年4月 当社営業部長 平成16年6月 当社取締役営業部長 平成17年2月 株式会社マル口取締役就任 平成18年4月 当社取締役総務・人事・経理担当役員兼総務人事部長兼経理部長 平成20年4月 当社取締役執行役員総務・人事・経理担当役員兼総務人事部長兼経理部長 平成20年5月 株式会社マル口代表取締役社長就任(現任) 平成21年4月 当社取締役執行役員総務・人事・経理・IR・情報開示担当役員兼総務人事部長(現任)	(注)3	7
取締役執行役員	経営企画・法務・営業・原料購買担当役員兼経営企画室長	嶋川 守	昭和43年7月16日生	平成9年4月 当社入社 平成15年4月 技術開発部次長 平成17年7月 技術部長 平成19年10月 経営企画室長 平成20年4月 執行役員経営企画・IR・法務・情報開示担当役員兼経営企画室長 平成20年6月 取締役執行役員経営企画・IR・法務・情報開示担当役員兼経営企画室長 平成21年4月 取締役執行役員経営企画・法務・営業・原料購買担当役員兼経営企画室長(現任)	(注)3	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		久野 和雄	昭和25年4月2日生	昭和48年4月 三宝伸銅工業株式会社入社 昭和57年3月 同社取締役就任 平成8年3月 同社代表取締役副社長就任 平成8年10月 同社代表取締役社長就任 平成13年3月 同社取締役会長就任 平成14年3月 同社取締役相談役就任 平成14年6月 二チエス株式会社代表取締役社長就任(現任) 平成15年6月 当社取締役就任(現任) 平成20年3月 三宝伸銅工業株式会社取締役相談役退任	(注)3	5
常勤監査役		上野 學	昭和19年8月28日生	昭和43年4月 三菱商事株式会社入社 平成5年5月 同社税務部長 平成12年4月 同社金属グループCFO 平成13年6月 同社監査役就任 平成15年6月 宇宙通信株式会社監査役就任 平成16年6月 三菱商事株式会社監査役退任 平成16年6月 宇宙通信株式会社常任監査役就任 平成19年6月 宇宙通信株式会社常任監査役退任 平成19年6月 当社常勤監査役就任(現任) 平成19年7月 株式会社マル口監査役就任(現任)	(注)4	5
監査役		小林 晃	昭和14年1月3日生	昭和36年4月 三菱商事株式会社入社 平成元年3月 同社退社 平成元年4月 日本酸素株式会社入社 平成5年6月 同社取締役就任 平成9年6月 同社常勤監査役就任 平成12年6月 同社常勤監査役退任 平成12年6月 当社常勤監査役就任 平成15年6月 株式会社マル口監査役就任 平成19年6月 当社常勤監査役退任 平成19年6月 当社監査役就任(現任) 平成19年7月 株式会社マル口監査役退任	(注)4	11
監査役		松浦 正則	昭和12年3月31日生	昭和33年6月 松浦機械製作所入所(現 株式会社松浦機械製作所) 昭和48年10月 同社代表取締役副社長就任 昭和60年10月 同社代表取締役社長就任 平成12年6月 当社監査役就任(現任) 平成19年3月 株式会社松浦機械製作所代表取締役会長就任(現任)	(注)4	12
計						1,310

- (注) 1. 上記取締役久野和雄は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 上記監査役3名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成21年6月19日開催の定時株主総会の終結のときから1年間
4. 平成19年6月22日開催の定時株主総会の終結のときから4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の公正性と透明性の確保の重要性を認識し、諸施策に取り組んでおります。コーポレート・ガバナンスのあり方については、現行の統治機構が効率的でかつ十分機能していると判断しておりますが、今後、企業規模や経営環境の変化等に対し、意思決定の迅速性、監視機能の実効性等を勘案しながら検討していきたいと考えております。

1. 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

(1)会社の機関の内容

取締役会

取締役会は毎月定例的に開催しております。取締役会は取締役4名（社外取締役1名）、監査役3名（全員社外監査役）で構成されており、法定事項のほか重要な経営方針及び重要事項の決定と業務執行状況の報告が行われております。また、経営責任を明確にし、経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制を構築する為に、取締役の任期を1年としております。

執行役員制度

当社では、経営管理組織整備の一環として執行役員制度を導入し、経営意思決定の充実及び業務執行の迅速化を図っております。

経営会議

執行役員によって構成される経営会議は業務執行に関する最高の意思決定機関として、経営目標達成の為に課題整理と対処の方針の決定、重要稟議事項等に関する迅速な意思決定を行っております。

監査役制度

当社は監査役制度を採用しております。監査役3名は、常勤・非常勤を問わず全員を社外監査役として、高度な独立性を保持しております。また、監査役は定期的に監査役会を開催し、重要会議への出席、稟議決裁書類閲覧等による経営情報への十分なアクセスを確保するとともに、取締役会への出席等をとおして経営に対する監督、牽制機能の強化を図っております。

内部監査

内部監査部門として内部検査室（人員2名）を設置しております。内部検査室は社長の直轄部門として監査計画に基づいた内部監査、特命事項に関する内部監査を実施し、社内各部門の業務執行状況のチェックと不正や過誤の防止に努めております。

会計監査

会計監査につきましては、監査法人トーマツを監査人に選任しております。業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は次のとおりです。

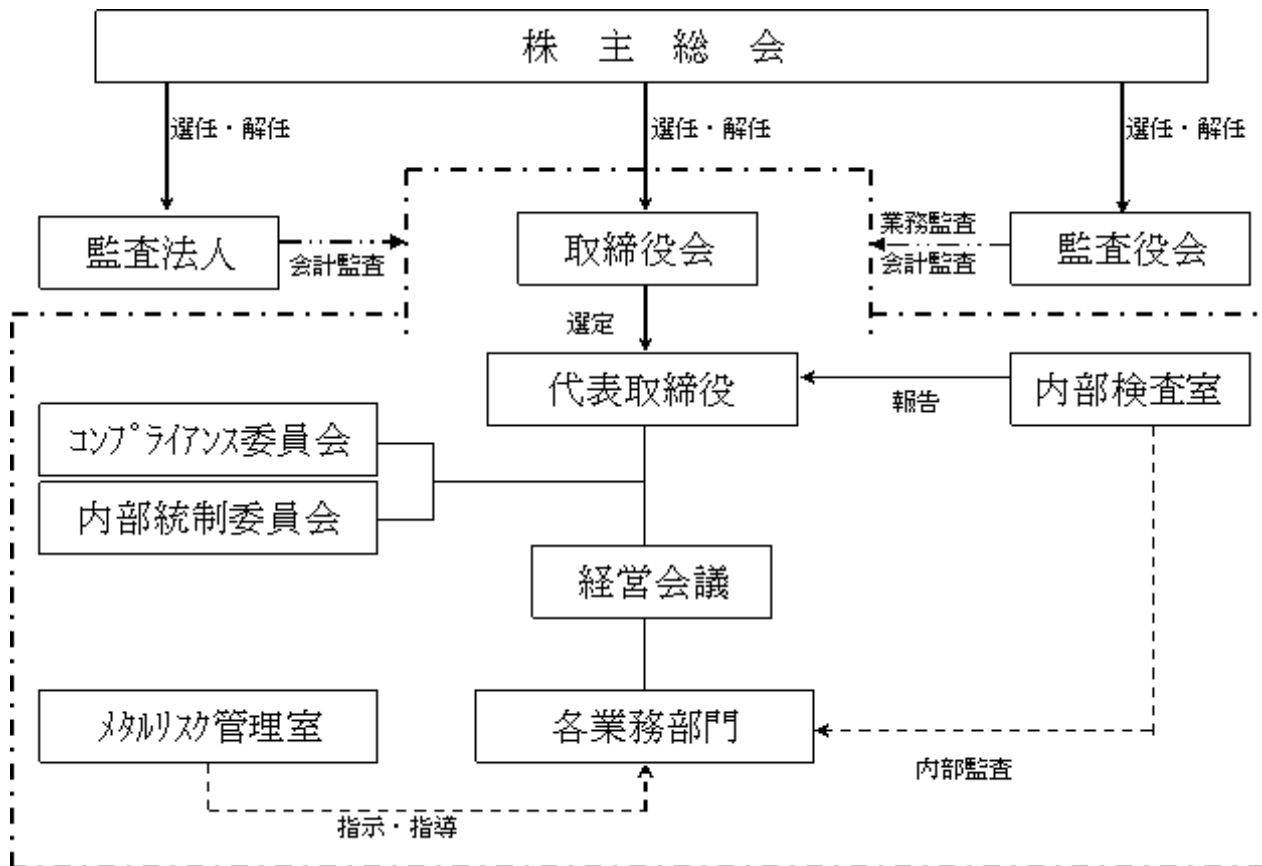
- ・業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員 鈴木昌治

指定社員 業務執行社員 加藤博久

- ・監査業務に係る補助者の構成 公認会計士8名、会計士補等4名、その他1名

当社のコーポレート・ガバナンス体制及び内部管理体制を図式化すると次のとおりです。



(2) 内部統制システムの整備の状況

当社は、コーポレートガバナンス強化の一環として内部管理体制の整備・強化に取り組んでおります。今後も健全で持続的な発展を目指して内部統制システムを整備し運用することが経営上の重要な課題であると考え、会社法及び会社法施行規則に従い、次のとおり「内部統制システムの整備の基本方針」を決定し、もって業務の有効性、効率性及び適正性を確保し、企業価値の維持・増大につなげるべく努力いたしております。

取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、取締役及び使用人の職務の遂行が法令及び定款に適合すること（以下「コンプライアンス」という）を確保するための体制として、取締役会、社外取締役、監査役会、内部監査部門並びにコンプライアンス委員会がそれぞれの機能を最大限に発揮しつつ相互に連携して目的の達成に努力する体制を基本とする。

- 1) 取締役会は法令遵守のための体制を含む内部統制システムの整備についての基本方針を決定するとともに、定期的に整備状況の確認を行う。
- 2) 取締役会には、最低1名の社外取締役を継続して選任することにより、取締役の職務執行の監督機能の維持・向上を図る。
- 3) 監査役会を構成する監査役は、独立した立場から、内部統制システムの整備・運用状況を含め取締役の職務執行を監査する。
- 4) 内部監査部門は、監査を通じて各部門の職務の執行が法令、定款並びに社内規程に適合していることを確認する。
- 5) コンプライアンス委員会は、コンプライアンスに関連する役職員の行動規範として「コンプライアンス・マニュアル」その他の規程の整備並びに研修実施等により取締役及び使用人のコンプライアンス意識の維持・向上を図る。また、役職員が法令違反の疑義のある行為等を発見した場合には、すみやかにコンプライアンス委員会に報告される体制を構築しており、この体制には、匿名が保障された通報システムが活用されている。

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役会、経営会議その他重要な会議の意思決定にかかわる情報、社長及び担当役員決裁その他の重要な決裁にかかわる情報を記録し、文書管理規程に従って保存・管理したうえ、必要な関係者が閲覧できる体制を整備する。

損失の危機の管理に関する規程その他の体制

- 1)経営に関する重大な影響を及ぼすリスクを全体的に認識、評価、対応する仕組を構築している。就中、リスク管理に関する規程を整備し、平時における事前予防体制と有事における迅速な対応並びに再発防止策を講じる体制を確立する。
- 2)内部監査部門は、全社のリスク管理状況をレビューするため、各部署のリスク管理状況を監査し、定期的に取締役会及び監査役会に報告する。
- 3)当社経営におけるリスクのうち、収益に最も影響の大きい主原料価格リスクについては、メタルリスク管理室を設置し、室長の職務権限と責任を明確にした体制のもと取り組んでいる。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、以下の職務権限、意思決定ルール及び経理管理システムを用いて、取締役の職務執行の効率化を図る。

- 1)取締役会は、取締役の職務執行が効率的に行われるよう職務権限（取締役に対する権限委譲を含む）と意思決定ルールを関連社内規程に定め、権限と責任を明確にする。これらの社内規程の改廃は取締役会の決定による。また、業務の簡素化、組織のスリム化及びITの適切な利用を通じて、業務の効率化を推進する。
- 2)取締役会は、中期経営計画を策定するとともにその執行を監督する。毎事業年度においては、中期経営計画との整合性を持たせた全社予算と部門別重点施策を策定、各部門を担当する取締役はその実現のための最も効率的な業務執行体制を決定するとともに、その執行に責任を持つ。

当社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、現状(株)マルコを唯一の子会社とする企業集団であり、当社取締役の中から同子会社の代表取締役を任命し、法令遵守体制、リスク管理体制その他内部統制の確立と運用を行う責任と権限を与える。なお、当社経営企画室は事業管理を担当し、内部監査部門は業務執行についての監査を担当する。

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

取締役は、監査役の求めにより、監査役の職務を補助する使用人（以下「監査スタッフ」という）として適切な人材を配置する。

前項の使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査スタッフの適切な職務遂行のため、監査スタッフは取締役の指揮命令を受けないものとする。

取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する事項

取締役及び使用人は、監査役に対して、法定の事項に加え、全社的に重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況、内部通報制度を利用した通報の状況及びその内容、その他監査役が職務遂行上報告を受ける必要があると判断した事項について速やかに報告、情報提供を行うものとする。

その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- 1)代表取締役と監査役は、相互の意思疎通を図るため、定期的な会合を持つ。
- 2)取締役は、監査役が必要と認めた重要な取引先の調査にも協力する。
- 3)取締役は、監査役の職務の遂行にあたり、監査役が必要と認めた場合に、弁護士、公認会計士等の外部専門家との連携を図れる環境を整備する。

反社会的勢力排除に向けた基本方針及びその整備状況

1)反社会的勢力排除に向けた基本方針

当社は、社会的秩序や企業の健全な活動に脅威を与える反社会的勢力とは一切の関係を持たず、また不当な要求に対しては、毅然とした姿勢で組織的に対応することとする。

2)反社会的勢力排除に向けた整備状況

反社会的勢力との関係を遮断する取組みを一層推進するため、対応統括部署を総務人事部と定め、不当要求防止責任者を配置するとともに社内体制の整備・強化を図っております。

また、総務人事部を窓口として平素より所轄警察署および外部専門機関などと連携することにより反社会的勢力の排除に向けた情報収集並びに共有化に努め、社内への周知徹底及び注意喚起を行っております。

(3)内部監査部門・監査役会・会計監査人との相互連携

監査役は、会計監査人と期の初めに年間の監査実施計画について打ち合わせを行い、その監査の状況について随時報告を受けており、期末には決算の内容につき詳細な報告を受けております。また、内部監査部門としての内部検査室が実施する各業務部門に対する監査報告会に監査役が出席し、業務執行における改善点等に関する助言を行っております。

(4) 社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役 1 名及び社外監査役 3 名と当社との間には株式所有（社外取締役 久野和雄氏 5 千株所有、社外監査役 上野 學氏 5 千株所有、小林 晃氏 11 千株所有、松浦正則氏 12 千株所有）以外の人的関係、資本的関係及び取引関係はありません。

(5) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができるとした事項

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己株式の取得をできる旨を定款に定めております。これは、自己株式の取得が機動的に行えることを目的とするものであります。

中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(6) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(7) 取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨を定款に定めております。

(8) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議については議決権を行使することのできる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および取締役の選任議案については累積投票によらない旨を定款に定めております。

(9) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当社は、投資家向けの適時適切な情報開示の重要性を認識し、ホームページの充実を図るとともに、アナリスト及び機関投資家向けの決算説明会を2回実施し、透明な経営に努めております。また、株主総会終了後に株主の皆様へ当社に対する理解を深めていただく場として株主懇親会を開催しております。

取締役及び監査役が出席する取締役会を毎月1回以上開催し、法定事項のほか重要な経営方針及び重要事項の決定並びに業務執行の監督を行っております。さらに、監査役は必要と認めるとき、取締役会において積極的に意見を述べることにより、監督機能の実効をあげております。

コンプライアンス委員会作成の「コンプライアンス・マニュアル」を社員全員に配布すると共に、新入社員（中途入社含む）には、マニュアルを使用した研修を行うことにより、役職員のコンプライアンス意識の維持・向上を図っております。また、役職員が法令違反の疑義のある行為等を発見した場合に、すみやかにコンプライアンス委員会に報告される「相談・通報制度」を整備し、運用しております。

2. リスク管理体制の整備の状況

(1) コンプライアンス委員会の設置

事業活動において役職員が法令、社会規範及び社内規程を遵守した行動を取るための体制を構築し、その実践を推進することを目的として、社長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置しております。

(2) 内部統制委員会の設置

内部統制体制の構築及びその有効性を継続的に評価する体制を整備することを目的として、内部統制委員会を設置しております。

(3) メタルリスク管理室の設置

収益に対して影響の大きい可能性のある主原料価格変動リスクの回避もしくは軽減を図るために、メタルリスク管理室を設置し、室長の職務権限と責任を明確にした体制を整備しております。

3. 役員報酬の内容

当事業年度における役員報酬の内容は以下のとおりであります。

区分	員数(名)	報酬等の総額(千円)
取締役	7	97,365
監査役	3	31,954
合計	10	129,319

- (注) 1. 社外取締役1名及び社外監査役3名に対する報酬等の総額は35,833千円であり、上記支給額に含まれております。
2. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人部分給与は含まれておりません。
3. 取締役の報酬限度額は、平成20年6月27日の第52期定時株主総会において年額150,000千円以内と決議いただいております。
4. 監査役の報酬限度額は、平成8年6月20日の第40期定時株主総会において年額50,000千円以内と決議いただいております。
5. 取締役の報酬等の総額には、平成20年6月27日開催の第52期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役3名の在任中の報酬等の額が含まれております。
6. 上記の支給額には、以下の当事業年度に係る役員退職慰労引当金繰入額が含まれております。
- 取締役 6名 5,249千円
監査役 3名 738千円
(うち、社外取締役1名及び社外監査役3名に対する役員退職慰労引当金繰入額813千円)
7. 上記のほか、平成20年6月27日開催の第52期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役(社外取締役を除く)3名に対し役員退職慰労金59,837千円を支給しております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
-	-	18,000	3,320

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務報告に係る内部統制及び英文財務諸表に関する指導・助言であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

連結財務諸表について

連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	3.2%
売上高基準	0.2%
利益基準	3.3%
利益剰余金基準	1.9%

1【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,059,700	1,602,913
受取手形	23,924	8,633
売掛金	2,577,566	1,951,567
製品	1,155,942	-
商品及び製品	-	930,675
仕掛品	1,751,373	785,100
原材料	564,935	-
貯蔵品	14,194	-
原材料及び貯蔵品	-	122,444
前払費用	18,700	34,811
繰延税金資産	177,337	81,140
未収消費税等	-	304,992
未収還付法人税等	-	322,918
その他	8,092	1,193
流動資産合計	8,351,767	6,146,391
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,954,880	2,174,780
減価償却累計額	1,067,680	1,175,409
建物(純額)	887,200	999,371
構築物	228,233	236,105
減価償却累計額	167,710	178,805
構築物(純額)	60,522	57,300
機械及び装置	9,332,004	11,271,445
減価償却累計額	5,575,768	6,597,333
機械及び装置(純額)	3,756,236	4,674,111
車両運搬具	58,903	58,903
減価償却累計額	49,472	53,905
車両運搬具(純額)	9,430	4,998
工具、器具及び備品	282,393	279,714
減価償却累計額	216,269	235,345
工具、器具及び備品(純額)	66,123	44,368
土地	958,204	1,115,703
建設仮勘定	15,268	728,028
有形固定資産合計	5,752,986	7,623,882
無形固定資産		
ソフトウェア	26,667	25,145
ソフトウェア仮勘定	-	39,886

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
電話加入権	1,947	1,947
無形固定資産合計	28,614	66,979
投資その他の資産		
投資有価証券	87,148	125,794
関係会社株式	50,000	50,000
出資金	1,300	-
従業員に対する長期貸付金	2,183	1,896
長期前払費用	-	20,222
繰延税金資産	67,389	49,635
その他	67,299	66,564
貸倒引当金	451	451
投資その他の資産合計	274,868	313,661
固定資産合計	6,056,469	8,004,523
資産合計	14,408,237	14,150,915
負債の部		
流動負債		
支払手形	82,676	93,118
買掛金	2,530,817	1,088,568
短期借入金	100,000	2,500,000
1年内返済予定の長期借入金	159,992	855,036
1年内償還予定の新株予約権付社債	2,000,000	-
未払金	625,278	824,568
未払費用	25,181	36,367
未払法人税等	443,483	-
未払消費税等	111,362	-
預り金	19,225	12,656
賞与引当金	75,541	84,248
役員賞与引当金	26,950	-
工場閉鎖損失引当金	166,362	160,699
設備関係支払手形	34,458	112,159
その他	1,989	2,377
流動負債合計	6,403,317	5,769,800
固定負債		
長期借入金	755,036	1,900,000
退職給付引当金	91,786	117,222
役員退職慰労引当金	215,705	-
未払役員退職慰労金	-	161,855
固定負債合計	1,062,527	2,179,077
負債合計	7,465,844	7,948,878

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,910,686	1,910,686
資本剰余金		
資本準備金	2,528,329	2,528,329
資本剰余金合計	2,528,329	2,528,329
利益剰余金		
利益準備金	130,000	130,000
その他利益剰余金		
別途積立金	1,000,000	1,700,000
繰越利益剰余金	1,365,811	71,476
利益剰余金合計	2,495,811	1,758,523
自己株式	1,780	1,780
株主資本合計	6,933,045	6,195,757
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,347	6,278
評価・換算差額等合計	9,347	6,278
純資産合計	6,942,392	6,202,036
負債純資産合計	14,408,237	14,150,915

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	24,042,358	23,859,222
売上原価		
製品期首たな卸高	894,777	1,155,942
当期製品製造原価	¹ 21,330,552	² 22,740,554
合計	22,225,329	23,896,496
他勘定振替高	-	⁴ 18,944
製品期末たな卸高	1,155,942	930,675
製品売上原価	21,069,387	22,946,876
原材料評価損	14,466	-
売上原価合計	21,083,853	22,946,876
売上総利益	2,958,504	912,345
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	110,146	111,732
広告宣伝費	14,569	13,529
役員報酬	137,670	123,332
給料及び手当	125,210	126,293
賞与	40,286	26,754
賞与引当金繰入額	18,374	20,304
役員賞与引当金繰入額	26,950	-
退職給付費用	1,910	25,042
役員退職慰労引当金繰入額	34,622	5,987
減価償却費	20,037	24,523
旅費及び交通費	51,579	52,970
賃借料	31,736	36,949
保険料	15,654	19,763
研究開発費	374,444	410,163
支払手数料	-	89,539
その他	216,503	127,059
販売費及び一般管理費合計	³ 1,219,696	³ 1,213,947
営業利益又は営業損失()	1,738,808	301,601
営業外収益		
受取利息	2,629	1,041
業務受託料	-	7,508
スクラップ売却益	6,148	9,247
受取家賃	⁵ 3,489	3,489
保険配当金	2,357	-
その他	⁵ 6,725	9,339
営業外収益合計	21,351	30,626

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業外費用		
支払利息	19,878	37,846
支払手数料	9,247	-
コミットメントフィー	-	17,988
債権売却損	3,572	-
為替差損	5,015	15,870
その他	2,408	5,351
営業外費用合計	40,122	77,056
経常利益又は経常損失 ()	1,720,036	348,032
特別利益		
固定資産売却益	6 1	-
特別利益合計	1	-
特別損失		
固定資産除却損	7 132,617	7 100,321
その他	3,450	5,949
特別損失合計	136,067	106,271
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	1,583,971	454,304
法人税、住民税及び事業税	656,694	18,341
法人税等調整額	61,318	116,033
法人税等合計	718,013	134,375
当期純利益又は当期純損失 ()	865,958	588,679

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	19,291,344	88.6	18,705,311	85.6
労務費		709,269	3.3	749,973	3.4
経費		1,771,496	8.1	2,407,822	11.0
当期総製造費用		21,772,110	100.0	21,863,108	100.0
期首仕掛品棚卸高		1,416,389		1,751,373	
合計		23,188,500		23,614,481	
他勘定振替高	2	106,574		88,827	
期末仕掛品棚卸高		1,751,373		785,100	
当期製品製造原価		21,330,552		22,740,554	

(注)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>1 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>減価償却費 798,668千円</p> <p>電力料 200,638</p> <p>外注加工費 32,555</p> <p>2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>研究開発費 105,855千円 (販売費及び一般管理費)</p> <p>その他 718</p> <p>3 原価計算の方法は工程別総合原価計算を採用しております。</p>	<p>1 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>減価償却費 1,517,801千円</p> <p>電力料 223,960</p> <p>外注加工費 1,924</p> <p>2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>研究開発費 87,089千円 (販売費及び一般管理費)</p> <p>その他 1,737</p> <p>3 原価計算の方法は工程別総合原価計算を採用しております。</p>

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,910,686	1,910,686
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,910,686	1,910,686
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,528,329	2,528,329
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,528,329	2,528,329
資本剰余金合計		
前期末残高	2,528,329	2,528,329
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,528,329	2,528,329
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	130,000	130,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	130,000	130,000
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	870,000	1,000,000
当期変動額		
別途積立金の積立	130,000	700,000
当期変動額合計	130,000	700,000
当期末残高	1,000,000	1,700,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	778,460	1,365,811
当期変動額		
別途積立金の積立	130,000	700,000
剰余金の配当	148,608	148,608
当期純利益又は当期純損失()	865,958	588,679
当期変動額合計	587,350	1,437,287
当期末残高	1,365,811	71,476
利益剰余金合計		
前期末残高	1,778,460	2,495,811

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
当期変動額		
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	148,608	148,608
当期純利益又は当期純損失()	865,958	588,679
当期変動額合計	717,350	737,287
当期末残高	2,495,811	1,758,523
自己株式		
前期末残高	1,780	1,780
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,780	1,780
株主資本合計		
前期末残高	6,215,694	6,933,045
当期変動額		
剰余金の配当	148,608	148,608
当期純利益又は当期純損失()	865,958	588,679
当期変動額合計	717,350	737,287
当期末残高	6,933,045	6,195,757
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	17,570	9,347
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,223	3,068
当期変動額合計	8,223	3,068
当期末残高	9,347	6,278
評価・換算差額等合計		
前期末残高	17,570	9,347
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,223	3,068
当期変動額合計	8,223	3,068
当期末残高	9,347	6,278
純資産合計		
前期末残高	6,233,265	6,942,392
当期変動額		
剰余金の配当	148,608	148,608
当期純利益又は当期純損失()	865,958	588,679
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,223	3,068
当期変動額合計	709,126	740,355
当期末残高	6,942,392	6,202,036

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	1,583,971	454,304
減価償却費	891,015	1,645,252
賞与引当金の増減額 (は減少)	497	8,707
役員賞与引当金の増減額 (は減少)	250	26,950
退職給付引当金の増減額 (は減少)	20,292	25,436
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	34,122	215,705
工場閉鎖損失引当金の増減額 (は減少)	44,938	5,662
受取利息及び受取配当金	4,206	2,487
支払利息	19,878	37,846
固定資産除却損	132,617	100,321
売上債権の増減額 (は増加)	355,518	641,289
たな卸資産の増減額 (は増加)	530,367	1,648,226
仕入債務の増減額 (は減少)	1,172,309	1,431,806
未収消費税等の増減額 (は増加)	-	304,992
その他	71,766	51,731
小計	1,316,527	1,613,439
利息及び配当金の受取額	4,206	2,487
利息の支払額	20,043	29,649
法人税等の支払額	622,504	773,706
営業活動によるキャッシュ・フロー	678,186	812,572
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,036,752	3,261,010
投資有価証券の取得による支出	1,803	49,703
その他	15,650	43,087
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,054,206	3,353,801
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (は減少)	100,000	2,400,000
長期借入れによる収入	600,000	2,000,000
長期借入金の返済による支出	859,992	159,992
社債の償還による支出	-	2,000,000
配当金の支払額	147,906	148,415
財務活動によるキャッシュ・フロー	507,898	2,091,592
現金及び現金同等物に係る換算差額	37,108	7,151
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	921,026	456,787
現金及び現金同等物の期首残高	2,980,727	2,059,700
現金及び現金同等物の期末残高	2,059,700	1,602,913

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品・仕掛品・原材料 月次総平均法による低価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 製品・仕掛品・原材料 月次総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (2) 貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は、それぞれ82,540千円減少しております。
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法(但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 7～50年 機械及び装置 4～17年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 7～50年 機械及び装置 4～17年 (追加情報) 従来、主な機械及び装置について、耐用年数を12年として減価償却を行ってきましたが、平成20年度税制改正に伴い資産の利用状況等を見直した結果、当事業年度より耐用年数を8年に変更しております。 これにより、当事業年度の営業損失、経常損失及び税引前当期純損失はそれぞれ383,028千円増加しております。

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(2) 無形固定資産(ソフトウェア) 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法	(2) 無形固定資産(ソフトウェア) (リース資産を除く) 同左
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、当事業年度における支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 工場閉鎖損失引当金 工場閉鎖に伴う損失(解体撤去費用、土壤汚染対策措置費用)の発生に備えるため、当該損失見込額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額から年金資産額を控除した金額を計上しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3)</p> <p>(4) 工場閉鎖損失引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(6)</p> <p>(追加情報) 従来、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上していましたが、平成20年5月13日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議し、平成20年6月27日開催の定時株主総会において、役員の退任時に本制度廃止日までの在任期間に応じた役員退職慰労金を支給することが承認されました。 これに伴い「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、当事業年度末における未払額161,855千円は、固定負債の「未払役員退職慰労金」として計上しております。</p>
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資。	同左
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「スクラップ売却収入」、「受取家賃」、「保険配当金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度における「スクラップ売却収入」の金額は1,039千円、「受取家賃」の金額は3,669千円、「保険配当金」の金額は2,242千円であります。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>1. 前事業年度まで区分掲記しておりました「原材料評価損」は、当事業年度より「当期製品製造原価」に含めて表示し、期末たな卸資産の帳簿価額の切下額を注記することとしました。</p> <p>なお、当事業年度における「原材料評価損」の金額は38,520千円であります。</p> <p>2. 前事業年度まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「支払手数料」は、販売費及び一般管理費の総額の100分の5を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度における「支払手数料」の金額は48,489千円であります。</p> <p>3. 前事業年度まで区分掲記しておりました「保険配当金」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため「その他」に含めて表示することとしました。</p> <p>なお、当事業年度における「保険配当金」の金額は2,166千円であります。</p> <p>4. 前事業年度において、営業外費用の「支払手数料」として掲記されていたものは、EDINETのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「コミットメントフィー」として表示しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>1. 保証債務 従業員の金融機関からの借入金に対する保証 従業員(2名) 883千円</p> <p>2. コミットメントライン(融資枠)契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関3行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 コミットメントラインの総額 2,000,000千円 借入実行残高 - 差引額 2,000,000</p>	<p>1. 保証債務 従業員の金融機関からの借入金に対する保証 従業員(1名) 44千円</p> <p>2. コミットメントライン(融資枠)契約 当社は、設備投資資金の調達を行うため取引金融機関5行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高等は次のとおりであります。 コミットメントラインの総額 5,000,000千円 借入実行残高 2,200,000 差引額 2,800,000</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>1. 売上原価に含まれる低価法評価損 製品 10,544千円 仕掛品 37,695 計 48,240</p> <p>2.</p> <p>3. 一般管理費に含まれる研究開発費は374,444千円です。</p> <p>4.</p> <p>5. 関係会社の取引に係るものが次のとおり含まれております。 受取家賃 720千円 受取事務手数料 1,485 計 2,205</p> <p>6. 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。 工具、器具及び備品 1千円</p> <p>7. 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。 建物 9,899千円 構築物 227 機械及び装置 119,426 車両運搬具 63 工具、器具及び備品 2,999 計 132,617</p>	<p>1.</p> <p>2. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 161,165千円</p> <p>3. 一般管理費に含まれる研究開発費は410,163千円です。</p> <p>4. 他勘定振替高の主なものは、販売費及び一般管理費のその他への振替であります。</p> <p>5.</p> <p>6.</p> <p>7. 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。 建物 1,702千円 機械及び装置 98,004 工具、器具及び備品 615 計 100,321</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,384,800	-	-	12,384,800
合計	12,384,800	-	-	12,384,800
自己株式				
普通株式	800	-	-	800
合計	800	-	-	800

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	148,608	12	平成19年3月31日	平成19年6月25日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	148,608	利益剰余金	12	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,384,800	-	-	12,384,800
合計	12,384,800	-	-	12,384,800
自己株式				
普通株式	800	-	-	800
合計	800	-	-	800

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	148,608	12	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月19日 定時株主総会	普通株式	49,536	利益剰余金	4	平成21年3月31日	平成21年6月22日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,059,700千円 現金及び現金同等物 2,059,700千円	1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,602,913千円 現金及び現金同等物 1,602,913千円
2. 重要な非資金取引の内容 記載すべき事項はありません。	2. 重要な非資金取引の内容 記載すべき事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 記載すべき事項はありません。	1. ファイナンス・リース取引 記載すべき事項はありません。
2. オペレーティング・リース取引 記載すべき事項はありません。	2. オペレーティング・リース取引 記載すべき事項はありません。

(有価証券関係)

有価証券

(1) その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前事業年度(平成20年3月31日)			当事業年度(平成21年3月31日)		
		取得原価 (千円)	貸借対照表計 上額 (千円)	差額(千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表計 上額 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計 上額が取得原 価を超えるもの	株式	17,996	38,547	20,550	18,607	42,503	23,895
	小計	17,996	38,547	20,550	18,607	42,503	23,895
貸借対照表計 上額が取得原 価を超えない もの	株式	42,307	37,450	4,857	85,494	72,141	13,353
	小計	42,307	37,450	4,857	85,494	72,141	13,353
合計		60,304	75,998	15,693	104,102	114,644	10,542

(2) 時価のない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

	前事業年度(平成20年3月31日)	当事業年度(平成21年3月31日)
	貸借対照表計上額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
子会社株式	50,000	50,000
その他有価証券 非上場株式(気配等を有する株式 を除く)	11,150	11,150

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的 当社は、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で為替予約取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社のデリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は信用度の高い国内の金融機関に限定している為、信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、社内ルールに従い、資金担当部門が行っております。</p> <p>(5) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(5) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

通貨関連

区分	種類	前事業年度(平成20年3月31日)				当事業年度(平成21年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	152,004	-	150,650	1,353	48,772	-	51,150	2,377
	合計	152,004	-	150,650	1,353	48,772	-	51,150	2,377

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当社は、全ての従業員の退職金について確定給付型の制度として、適格退職年金制度を採用していましたが、平成19年10月1日から確定給付企業年金制度に移行しました。	当社は、全ての従業員の退職金について確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
退職給付債務(千円)	388,999	394,235
(1) 年金資産(千円)	297,212	277,013
(2) 退職給付引当金(千円)	91,786	117,222

(注) 当社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
退職給付費用(千円)	6,044	56,207
(1) 勤務費用(千円)	6,044	56,207

(注) 当社は退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成16年6月25日決議 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	取締役5名、監査役3名、従業員54名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 594,000株
付与日	平成17年6月1日
権利確定条件	該当事項はありません。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	平成18年7月1日から 平成26年5月31日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成16年6月25日決議 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前事業年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前事業年度末	591,000
権利確定	-
権利行使	-
失効	-
未行使残	591,000

単価情報

	平成16年6月25日決議 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,320
行使時平均株価 (円)	-
付与日における公正な評価単価 (円)	-

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成16年6月25日決議 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	取締役5名、監査役3名、従業員54名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 594,000株
付与日	平成17年6月1日
権利確定条件	該当事項はありません。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	平成18年7月1日から 平成26年5月31日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成16年6月25日決議 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前事業年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前事業年度末	591,000
権利確定	-
権利行使	-
失効	7,000
未行使残	584,000

単価情報

	平成16年6月25日決議 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,320
行使時平均株価 (円)	-
付与日における公正な評価単価 (円)	-

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(流動の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">30,548千円</td></tr> <tr><td>未払法定福利費</td><td style="text-align: right;">4,202</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">33,646</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">297</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">27,230</td></tr> <tr><td>工場閉鎖損失引当金</td><td style="text-align: right;">67,276</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">14,134</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">177,337千円</td></tr> </table> <p>(固定の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">87,231千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">37,118</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">182</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">12,124</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">8,779</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">4,695</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">150,132</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">76,396</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">73,735千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">6,346千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">6,346千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">67,389千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.44%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.06</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.39</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4.13</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.69</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">45.33%</td></tr> </table>	賞与引当金	30,548千円	未払法定福利費	4,202	未払事業税	33,646	未払事業所税	297	研究開発費	27,230	工場閉鎖損失引当金	67,276	その他	14,134	繰延税金資産合計	177,337千円	役員退職慰労引当金	87,231千円	退職給付引当金	37,118	貸倒引当金	182	ゴルフ会員権評価損	12,124	減損損失	8,779	減価償却超過額	4,695	繰延税金資産小計	150,132	評価性引当額	76,396	繰延税金資産計	73,735千円	その他有価証券評価差額金	6,346千円	繰延税金負債計	6,346千円	繰延税金資産の純額	67,389千円	法定実効税率	40.44%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.06	住民税均等割	0.39	評価性引当額	4.13	その他	0.69	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.33%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(流動の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">34,069千円</td></tr> <tr><td>未払法定福利費</td><td style="text-align: right;">4,750</td></tr> <tr><td>工場閉鎖損失引当金</td><td style="text-align: right;">64,986</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">103,807千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未収事業税</td><td style="text-align: right;">22,666千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">22,666千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">81,140千円</td></tr> </table> <p>(固定の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">65,454千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">47,404</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">182</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">12,124</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">2,127</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">4,366</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">304,529</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">436,189</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">382,290</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">53,898千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">4,263千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">4,263千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">49,635千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.44%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.00</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.36</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">67.33</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.33</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">29.58%</td></tr> </table>	賞与引当金	34,069千円	未払法定福利費	4,750	工場閉鎖損失引当金	64,986	繰延税金資産計	103,807千円	未収事業税	22,666千円	繰延税金負債計	22,666千円	繰延税金資産の純額	81,140千円	未払役員退職慰労金	65,454千円	退職給付引当金	47,404	貸倒引当金	182	ゴルフ会員権評価損	12,124	減損損失	2,127	減価償却超過額	4,366	繰越欠損金	304,529	繰延税金資産小計	436,189	評価性引当額	382,290	繰延税金資産計	53,898千円	その他有価証券評価差額金	4,263千円	繰延税金負債計	4,263千円	繰延税金資産の純額	49,635千円	法定実効税率	40.44%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.00	住民税均等割	1.36	評価性引当額	67.33	その他	0.33	税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.58%
賞与引当金	30,548千円																																																																																																												
未払法定福利費	4,202																																																																																																												
未払事業税	33,646																																																																																																												
未払事業所税	297																																																																																																												
研究開発費	27,230																																																																																																												
工場閉鎖損失引当金	67,276																																																																																																												
その他	14,134																																																																																																												
繰延税金資産合計	177,337千円																																																																																																												
役員退職慰労引当金	87,231千円																																																																																																												
退職給付引当金	37,118																																																																																																												
貸倒引当金	182																																																																																																												
ゴルフ会員権評価損	12,124																																																																																																												
減損損失	8,779																																																																																																												
減価償却超過額	4,695																																																																																																												
繰延税金資産小計	150,132																																																																																																												
評価性引当額	76,396																																																																																																												
繰延税金資産計	73,735千円																																																																																																												
その他有価証券評価差額金	6,346千円																																																																																																												
繰延税金負債計	6,346千円																																																																																																												
繰延税金資産の純額	67,389千円																																																																																																												
法定実効税率	40.44%																																																																																																												
(調整)																																																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.06																																																																																																												
住民税均等割	0.39																																																																																																												
評価性引当額	4.13																																																																																																												
その他	0.69																																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.33%																																																																																																												
賞与引当金	34,069千円																																																																																																												
未払法定福利費	4,750																																																																																																												
工場閉鎖損失引当金	64,986																																																																																																												
繰延税金資産計	103,807千円																																																																																																												
未収事業税	22,666千円																																																																																																												
繰延税金負債計	22,666千円																																																																																																												
繰延税金資産の純額	81,140千円																																																																																																												
未払役員退職慰労金	65,454千円																																																																																																												
退職給付引当金	47,404																																																																																																												
貸倒引当金	182																																																																																																												
ゴルフ会員権評価損	12,124																																																																																																												
減損損失	2,127																																																																																																												
減価償却超過額	4,366																																																																																																												
繰越欠損金	304,529																																																																																																												
繰延税金資産小計	436,189																																																																																																												
評価性引当額	382,290																																																																																																												
繰延税金資産計	53,898千円																																																																																																												
その他有価証券評価差額金	4,263千円																																																																																																												
繰延税金負債計	4,263千円																																																																																																												
繰延税金資産の純額	49,635千円																																																																																																												
法定実効税率	40.44%																																																																																																												
(調整)																																																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.00																																																																																																												
住民税均等割	1.36																																																																																																												
評価性引当額	67.33																																																																																																												
その他	0.33																																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.58%																																																																																																												

(持分法損益等)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

【関連当事者情報】

前事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	560.59	500.81
1株当たり当期純利益金額又は1株 当たり当期純損失金額()(円)	69.93	47.54
潜在株式調整後1株当たり当期純利 益金額(円)	63.05	なお、潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額については、潜在株式は 存在するものの1株当たり当期純損 失であるため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当 期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失()(千 円)	865,958	588,679
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損 失()(千円)	865,958	588,679
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,384	12,384
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	1,351	-
(うち新株予約権)(千株)	(1,351)	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかつ た潜在株式の概要	旧商法に基づく新株予約権1種 類。 平成16年6月25日定時株主総会決 議 目的となる株式数 591,000株 なお、これらの概要は「第4提出 会社の状況、1株式等の状況、(2)新 株予約権等の状況」に記載のとおり であります。	旧商法に基づく新株予約権1種 類。 平成16年6月25日定時株主総会決 議 目的となる株式数 584,000株 なお、これらの概要は「第4提出 会社の状況、1株式等の状況、(2)新 株予約権等の状況」に記載のとおり であります。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	第一稀元素化学工業(株)	50,000	36,500
		古河電池(株)	32,156	26,111
		(株)福邦銀行	50,000	22,500
		住友商事(株)	16,700	14,078
		日本曹達(株)	28,000	8,036
		三洋電機(株)	34,966	5,105
		日曹商事(株)	10,000	4,150
		福井資源化工(株)	6,000	3,000
		福井県観光開発(株)	24	3,000
		(株)りそなホールディングス	1,000	1,310
		中央電気工業(株)	2,000	1,004
		ケーワイシー(株)	20	1,000
			小計	230,867
		計	230,867	125,794

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,954,880	223,175	3,275	2,174,780	1,175,409	109,302	999,371
構築物	228,233	7,872	-	236,105	178,805	11,094	57,300
機械及び装置	9,332,004	2,501,532	562,091	11,271,445	6,597,333	1,485,652	4,674,111
車両運搬具	58,903	-	-	58,903	53,905	4,432	4,998
工具、器具及び備品	282,393	6,320	8,999	279,714	235,345	27,331	44,368
土地	958,204	157,499	-	1,115,703	-	-	1,115,703
建設仮勘定	15,268	3,536,408	2,823,648	728,028	-	-	728,028
有形固定資産計	12,829,889	6,432,808	3,398,016	15,864,681	8,240,799	1,637,814	7,623,882
無形固定資産							
ソフトウェア	33,087	5,917	698	38,307	13,161	7,438	25,145
ソフトウェア仮勘定	-	39,886	-	39,886	-	-	39,886
電話加入権	1,947	-	-	1,947	-	-	1,947
無形固定資産計	35,035	45,803	698	80,140	13,161	7,438	66,979
長期前払費用	-	30,333	10,111	20,222	-	-	20,222
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 当期増加額・減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

増加額

建物	ニッケル系設備	161,690千円	研究開発設備	4,535千円
	原料溶解設備	14,746千円		

機械及び装置	ニッケル系設備	2,297,562千円	コバルト系設備	22,261千円
	原料溶解設備	91,943千円	研究開発設備	77,324千円

土地	福井工場用土地取得	157,499千円		
----	-----------	-----------	--	--

減少額

機械及び装置	ニッケル系設備	521,916千円	コバルト系設備	6,059千円
	原料溶解設備	14,345千円	研究開発設備	1,880千円

【社債明細表】

銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率	担保	償還期限
2008年満期円貨建転換社債 型新株予約権付社債	平成16.12.13	2,000,000	-	-	無担保 社債	平成20.12.12
合計	-	2,000,000	-	-	-	-

(注) 転換社債型新株予約権付社債に関する記載は、次のとおりであります。

発行すべき株式	普通株式
新株予約権の発行価額	無償
株式の発行価格	1,480円
発行価額の総額	2,000,000千円
新株予約権の行使により発行した株式の 発行価額の総額	-
新株予約権の付与割合	100%
新株予約権の行使期間	平成16年12月20日から平成20年11月28日の銀行営業終了時まで(いずれもロンドン時間)とする。但し、期中繰上償還の場合には、当該償還日に先立つ5銀行営業日前の銀行営業終了時(ロンドン時間)まで、期限の利益喪失の場合には、期限の利益喪失時までとする。上記いずれの場合も、平成20年11月28日(ロンドン時間)より後に本新株予約権を行使することはできない。(「銀行営業日」とは、ロンドン及び東京において銀行が営業している日をいう。)

(注) なお、新株予約権を行使しようとする者の請求があるときは、その新株予約権が付せられた社債の全額の償還に代えて、新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとします。また、新株予約権が行使されたときには、当該請求があったものとみなします。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	100,000	2,500,000	1.217	-
1年以内に返済予定の長期借入金	159,992	855,036	1.210	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	755,036	1,900,000	1.235	平成22年～25年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	1,015,028	5,255,036	-	-

(注) 1. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	900,000	500,000	500,000	-

2. 平均利率については、期末時点での利率及び残高を使用して算定した加重平均利率を記載しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	451	-	-	-	451
賞与引当金	75,541	84,248	75,541	-	84,248
役員賞与引当金	26,950	-	26,950	-	-
工場閉鎖損失引当金	166,362	-	5,662	-	160,699
役員退職慰労引当金	215,705	5,987	59,837	161,855	-

(注) 役員退職慰労引当金の当期減少額(その他)は、役員退職慰労金制度の廃止に伴い、打ち切り支給額の未払分を固定負債の「未払役員退職慰労金」に振替えたものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,149
預金	
当座預金	983,044
普通預金	615,610
別段預金	3,108
小計	1,601,763
合計	1,602,913

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
中国興業(株)	4,498
(株)ジーエス・ユアサコーポレーション	3,520
ミリオン化学(株)	614
合計	8,633

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年4月	3,762
5月	-
6月	4,666
7月	204
合計	8,633

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
パナソニック(株)	969,037
LG Chem, Ltd.	415,515
三洋電機(株)	212,610
住商メタレックス(株)	134,145
DIC(株)	69,090
その他	151,167
合計	1,951,567

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)}$ 2 365
2,577,566	24,741,018	25,367,017	1,951,567	92.9	33

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

4) 商品及び製品

品目	金額(千円)
製品	
ニッケル系製品	632,739
コバルト系製品	297,936
合計	930,675

5) 仕掛品

品目	金額(千円)
ニッケル系製品	399,622
コバルト系製品	366,065
その他	19,412
合計	785,100

6) 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
ニッケル系主要原料	36,558
コバルト系主要原料	23,050
その他主要原料	25,668
補助原料	14,468
小計	99,745
貯蔵品	
包装資材	17,828
その他	4,869
小計	22,698
合計	122,444

負債の部

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
エム・ネットワーク㈱	62,425

相手先	金額(千円)
三谷商事(株)	10,224
関西触媒化学(株)	5,286
第一実業(株)	3,678
前田建設工業(株)	3,360
その他	8,142
合計	93,118

(口)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年4月	32,453
5月	26,970
6月	17,540
7月	16,154
合計	93,118

2)買掛金

相手先	金額(千円)
三井物産(株)	516,556
住友商事(株)	224,221
三菱UFJファクター(株)	216,224
中央電気工業(株)	34,900
日曹商事(株)	30,640
その他	66,025
合計	1,088,568

2)未払金

相手先	金額(千円)
三菱UFJファクター(株)	392,677
第一実業(株)	102,781
(株)島川製作所	57,196
(株)ナカテック	51,340
北陸電気工事(株)	48,452
その他	172,119
合計	824,568

(3)【その他】

当事業年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(千円)	7,031,346	8,119,584	6,160,052	2,548,239
税引前四半期純利益金額又は 税引前四半期純損失金額 ()(千円)	175,897	4,350	427,841	206,710
四半期純利益金額又は四半 期純損失金額()(千 円)	99,422	425	502,457	186,070
1株当たり四半期純利益金 額又は1株当たり四半期純 損失金額()(円)	8.03	0.03	40.57	15.03

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪府大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告は電子公告により行います。ただし、やむを得ない事由により電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行います。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 < http://www.tanaka-chem.co.jp >
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利並びに募集株式又は募集新株予約権の割当を受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第52期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）平成20年6月30日北陸財務局長に提出

(2) 四半期報告書及び確認書

（第53期第1四半期）（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）平成20年8月8日北陸財務局長に提出

（第53期第2四半期）（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）平成20年11月14日北陸財務局長に提出

（第53期第3四半期）（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）平成21年2月13日北陸財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月10日

株式会社 田中化学研究所

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 昌治 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 博久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社田中化学研究所の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社田中化学研究所の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月5日

株式会社 田中化学研究所

取締役会 御中

監 査 法 人 ト ー マ ッ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 昌治 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 博久 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社田中化学研究所の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第53期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社田中化学研究所の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社田中化学研究所の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社田中化学研究所が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。